

教育環境を目的とした地方移住促進施策に関する考察

東京大学公共政策大学院公共管理コース

中川玄

学籍番号：51218010

◆目次

1. はじめに
2. 移住検討者が教育環境のどのような点を重視しているか
3. 移住検討者が重視する観点に関する動向及び優良実践
4. 考察（地方自治体として取り組むべき施策）

◆本文

1. はじめに

人口減少社会の地方自治体にとって、教育環境は重要な役割を果たしていると認識している。2019年12月に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地域と高等学校の協働による課題発見・解決する探究的な学びを推進することや、地域に誇りを持つ人材を育成するという方針が述べられている。将来的には、地域の児童及び生徒が地域経済・社会の担い手となることが期待されており、その背景について、“出身市町村へ親しみを持つ者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にあるなど、自らの地域を知ることが、将来的なUターン、そして、地域の将来を支える人材の確保につながる可能性がある”と述べられている。

上記の意義に加え、地域の教育政策を推進することは、移住定住促進にも寄与すると考える。高校魅力化プロジェクトのホームページでは、移住検討者が高校教育の質を確認するケースが多いという広島県大崎上島町の事例が紹介されている。このような趣旨の問い合わせは、大崎上島町以外の基礎自治体の移住担当窓口へのヒアリングでも確認されている。

本稿では、地方自治体にとって、教育環境を目的とした移住を促進する施策を検討する。次章以降の構成は、第2章において、移住検討者が教育環境のどのような点を重視しているかを分析し、第3章において移住検討者の重視している点を踏まえ、地域の教育における優良実践を紹介する。最後に、第4章において、優良事例の調査を通じて、地方自治体として取り組むべき施策に関する考察を行う。

## 2. 移住検討者が教育環境のどのような点を重視しているか

### (ア) 地方移住に関する近年の動向

地方創生の文脈において、東京圏からの UIJ ターン等の地方への移住について、求人マッチング・起業支援等の様々な促進施策が行われてきた。仕事内容や待遇等は移住検討者にとって関心度合が高い一方、一部の企業ではテレワークを日常的に実施するようになり、毎日の通勤が必要ではなくなったため、生活コストが安く、自然環境等を求めて郊外や地方への移住が進んでいる。

従来の移住では、地方移住にあたり、仕事を変えることが前提となっていたが、新型コロナウイルスの流行により、テレワークが導入拡大し、東京から近隣県への転出が増えている。2021 年の住民基本台帳の人口移動報告によると、東京都からの転出は 414,734 人であり、23 区では、14,828 人の転出超過だった。ただし、東京圏は 81,699 人の転入超過となっていることから、東京都から、神奈川県、埼玉県及び千葉県への転出が多くを占めているというのが現状である。その一方、茨城県、群馬県及び山梨県ではこれまで転出超過であったが、2021 年は転入超過に転じた。東京都から転出した人の多くが仕事を変えず、会社の既存の人事制度で対応でき範囲で、引っ越したと推察される。

大手 IT 企業のヤフー株式会社では、2022 年 4 月より、全国の社員約 8,000 名について、通勤手段の制限・交通費の片道上限を撤廃し、日本国内であればどこでも居住できるようにすることを発表している。既存の大企業及び中小企業にとってこのような人事制度の導入はハードルが高いと想定される一方、ベンチャー企業では居住地をどこでも選べる人事制度を採用する事例は多くあり、移住検討において、仕事を変えない前提で検討する人は今後も増えていくと想定される。移動手段の制限が緩和されれば、東京圏以外の移住の増加も期待される。

### (イ) 子育て世代の移住検討において、教育環境はきっかけや重視される条件として挙げられる

移住検討する人の中で、子育て世代の比率は増えている。また、地方移住のきっかけや重視する条件として、子育て・教育環境を挙げる人はかなりの割合で存在している。これらの傾向について、幾つかの移住に関する調査より確認する。

移住検討者において、子育て世代である 40 代以下の比率は増加傾向にある。ふるさと回帰センター相談者に占める 40 代以下の比率は、2008 年の 30.4%から 2020 年の 74.1%に増加している。また、移住を具体的に検討している人は、子どもが未就学児である比率が高い。『移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書』によると、移住の時期・場所・仕事等を決めて移住を具体的に計画している人たちのうち、62.0%は未就学児のいる世帯である。

民間企業による調査によると、首都圏及び全国の政令指定都市に居住する 0 歳

～6歳未満の子供のみを持つ男女は、地方への移住・転職を考えるきっかけとして、「子育てのために、自然環境が豊かなところ、地域コミュニティが豊かな地域で暮らしたいから」を最も多くの人を選択しており、「スローライフ・自分らしい生き方をしたいから」及び「出身地、親元、祖父母等の住む地域で暮らしたい・Uターンしたいから」がそれに次いで多い。また、『東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査』によると、東京都以外への移住を考える上で重視する点として、「子育て」を選択した人は、10代・20代の男性では3割程度、女性では4割程度を占めた。

#### (ウ) 移住検討者が教育環境に求めること

移住先の教育環境として、自然との関わりや触れ合い、子どもの学力・知力を伸ばすことが重視されている。また、高等学校の廃校は当該地域の人口流出を招くと言われており、移住検討においても、高等学校の有無は移住候補地のフィルタリングに影響していると想定される。

2018年3月『「若者の移住」調査』によると、東京圏在住、20代～30代の既婚男女で、地方への移住に興味がある人たちは、移住先で子育てををするとして重視する条件として、「自然とのふれあい」を最も多く挙げており、「学力・知力の向上ができる教育環境」及び「子どもが楽しめる施設・公園」がそれに次いで多い。上位2つの条件より、東京圏在住者は地方の自然、都会的な学力・知力の両面を求めていることが推察される。

東京圏からの移住ではないが、政令指定都市である札幌市の近隣に位置し、人口減少に悩んでいる小樽市に関する研究結果を紹介する。小樽市在住者へのアンケート結果から、転出希望者は子どもの教育達成を重視し、「塾に行かせたい」や「英会話を習わせたい」という意見を持っている人が多いことがわかる。また、定住希望者は、地域の自然や人々との関わりの中で子どもを育てることを志向し、「自然の中でのびのび育てたい」、「地域のイベントなどを通して色々な人とかかわる機会をもたせたい」、「長年の知り合いがたくさんいる環境で子どもを育てたい」という意見を持っている人が多いことがわかる。

少子化の影響により、全国の公立高等学校は2000年から2020年にかけて、約15%減少している。都道府県の中でも人口が少ない自治体では、高等学校がない自治体も多い。北海道では、179市町村のうち、54市町村は高校を有していない。定量的なデータとしてはないものの、高校がない自治体は移住先として選ばれない可能性が高まると言われている。高校がない地域に住んだ場合、高校進学時に寮などに入る必要があり、家庭への負担が重くなる。それを見越して、離島や中山間地域から子育て世帯が引っ越してしまうという事例は散見される。

### 3. 移住検討者が重視する観点に関する動向及び優良実践

前章で確認した、移住検討者が重視していると想定される「自然との触れ合い」、「子どもの学力・知力を伸ばす」及び「高等学校の統廃合」という3つの観点について、地域にける特徴的な取り組みを紹介する。

#### (ア) 自然との触れ合い

幼児教育において、自然環境の役割はどのように位置づけられているのだろうか。2018年2月の幼稚園教育要領解説及び保育所保育指針解説では、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の1つとして、「自然との関わり・生命尊重」を挙げている。具体的な内容は以下のとおりである。「自然との関わり・生命尊重」で述べられている姿を実現する上で、自然環境は必要である。

*自然に触れて感動する体験を通して、自然の変化などを感じ取り、好奇心や探究心をもって考え言葉などで表現しながら、身近な事象への関心が高まるとともに、自然への愛情や畏敬の念をもつようになる。また、身近な動植物に心を動かされる中で、生命の不思議さや尊さに気付き、身近な動植物への接し方を考え、命あるものとしていたわり、大切にす気持ちをもって関わるようになる。*

引用元：幼稚園教育要領解説及び保育所保育指針解説

また、就学前施設における教育や経験の違いにより、小学校時点での自尊感情等に差異が生じるという研究結果がある。屋外での自然体験活動を基軸にする「森のようちえん」を卒園した小学2年生は、それ以外の就学前施設の卒園児と比較して、自分をダメだと思うことが少なく、自分をポジティブに捉える基本的自尊感情が高いことや、運動面について他人より優れているという社会的自尊感情が高いことがわかった。(参考：『幼児期の経験がレジリエンスと自尊感情に及ぼす影響』)

行政の取り組みとして、「信州型自然保育（信州やまほいく）認定制度」を取り上げたい。2015年4月、認定園の学び合いと交流活動を支援し、自然保育の社会的認知と信頼性の向上を図り、「子育て先進県ながの」の実現を目指し、認定制度は創設された。認定制度の導入前、移住検討者は、自然保育に関して、どれくらい活動しているのか、安全性に問題ないか等について、十分な情報を受け取ることが難しかったのではないかと推察される。認定制度では、屋外での体験活動の時間だけでなく、保育の質や安全管理等の認定基準が設けられ、2015年度は72施設、2020年度は226施設が認定されている。推進施策等について、図1に示す。

3 信州やまほいく推進施策							
区分	事業内容	H27	H28	H29	H30	R01	R02
社会的 認知度と 信頼性 の向上	認定及び普及活動 認定懇談会（有識者で構成）	○	○	○	○	○	○
	ポータルサイト（信州やまほいくの郷）運営事業 認定団体の情報、事例検索、イベント検索、 体験談等	○	○	○	○	○	○
	保育料負担軽減事業 13園、106人 上限：25,700円（県1/2、協力市町村1/2）					10月 ～	○
保育の質 の向上と 人材確保	人件費助成事業（補助率：1/4） 認可外保育施設 12園			○	○	○	○
	フィールド等整備事業 補助率：フィールド整備 9/10 付帯設備整備 1/2				○	○	○
	研修交流会 3回	○	○	○	○	○	○
	保育専門研修事業 16回 選択型、体験型、自由設定 講師の謝金・旅費を県負担			○	○	○	○
情報発信	首都圏子育て世代への情報発信 リーフレット作成 等	○	○	○	○	○	○
予算額 令和元年度 46,708千円 → 令和2年度 54,302千円							

図1 推進施策等

（『信州型自然保育（信州やまほいく）認定制度について』より引用）

（イ）子どもの学力・知力を伸ばす

子どもの学力・知力に影響を及ぼす要因として、家庭環境、学校環境、民間企業・非営利団体の教育サービスが挙げられる。家庭環境は祖父母と同居又は近居することによって影響するものの、今回の検討範囲外とする。また、学校環境に関して公立学校は、都市と地方で教育内容及び成果を比較することは困難であり、同等レベルであると見做す。都市と地方における教育サービスにおける差異について、以下では考察する。

教育サービスのうち、学習塾等の受験学力の向上を図るもの、習い事等の受験学力以外の能力を伸ばすものに大別される。両者ともに、都市と比較した場合、地方では子どもの人数が少ないため、地方における事業経営が難しい。近年の変化としては、受験学力の向上についてはオンラインでの学習支援を行う事業が登場し、子どもの意欲があれば、学習可能である。リクルートのスタディサプリでは、大学受験・高校講座、中学講座及び小学講座が展開されている。

また習い事等の受験学力以外を伸ばすものとして、近年注目されているのはSTEAM教育である。STEAMとは、Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematicsの頭文字である。STEM教育の源流の1つとして、シーモア・パパート氏が提唱した「構築主義」に基づいたプログラミング教育がある。受け身の学習ではなく、学習の力点を能動的な活動と発明に置くというシーモア・パパート氏の考え方は、1960年代としては画期的なものであり、現在の日本の教育改革にも通底している。

プログラミング教室は全国で展開され、直感的に操作できる言語（Scratch）でゲームを作成したり、ロボットを動かす等の講義・演習が提供されている。通常のプログラミング教室と一線を画す学びの場が福井県鯖江市にある。NPO 法人エル・コミュニティが運営する「Hana 道場」である。IT ものづくりのこども起業家道場を標榜し、20 歳以下であれば、プログラミング専用のこどもパソコン IchigoJam や 3D プリンターを無料で活用することができ、自由にエンジニアリングに没頭できる環境を提供している。子ども達の自発性が重視され、大学生・大学院生等が学習支援を行うという基本姿勢で運営されることにより、子どもたちの能動的な活動と発明に軸足を置く場となっている。まさに、STEAM 教育の本質を体現している。また、地域の繋がり等を活かしてプログラミング以外にも様々な企画が行われ、地域の大人の生涯学習の場としても活用され、子ども達が様々な価値観に触れる機会を提供している。

#### (ウ) 高等学校の統廃合

公立の高等学校の統廃合は、少子化を背景として全国の都道府県で実施されてきた。公立の高等学校の統廃合について、高校生、教員、都道府県教育委員会、市町村がステークホルダーであり、統廃合／小規模校の維持について、以下の表 1 のとおり、課題に直面している。統廃合する／しないのどちらか一方の選択肢が正しいわけではなく、ステークホルダーに配慮し、課題を解決する又は影響を小さくする方策が必要となる。

関係者	公立高校の統廃合	小規模校の維持(高校の存続)
高校生	・統廃合の対象地域の生徒は、通学距離が伸びる = <b>アクセスの低下</b>	都市部と比較して授業の質の低下を懸念 ・授業の選択肢が少ない 例：理科は化学のみで、物理の授業は受けられない ・免許外教科担任制度が用いられるため、 <b>専門性の高い授業を受講できない。</b>
教員	(大きな課題はない)	・教員数が少ないため、学校運営事務等の1人あたりの負担が大きくなる。 ・免許外教科担任制度により、専門外の教科を指導し、やりがい低下する。
都道府県教育委員会	・地域住民への説明・対応 ・議会対応 (対象高校の地域より選出された議員からの質問等)	・小規模校の <b>学校維持コストが発生し続ける</b>
市町村	・高校生以下の子どもを育てる家庭が引っ越すことにより、人口及び税収が減少する	・(都道府県の要請に応じて、) 学校維持コストの一部負担

表 1 高校統廃合／小規模校の維持に関する課題

(『地域協働による高校魅力化ガイド: 社会に開かれた学校をつくる』、ヒアリングを基に筆者作成)

高校魅力化プロジェクトは、地域との繋がりを活かした特色ある教育プログラムを創りあげ、幾つかの高等学校において生徒数の増加に成功している。島根県の隠岐島前高校が先駆者であり、2008年に策定された「隠岐島前高等学校魅力化構想」では、指標として「島前三町村からの生徒入学率の増加」及び「島外からの生徒入学数の増加」が掲げ、地域資源を活かしたカリキュラムや公営塾による学力向上・キャリア教育等の施策が実施された。2006年に入学者の減少により1学年1クラスとなっていたところ、高校魅力化の各種施策により入学者が増加し、2012年度には1学年2クラスに学級増が実現された。

岩手県立大槌高等学校では、2019年度より高校魅力化プロジェクトが始動し、入学生徒数の増加だけではなく、地域と高校の学び合いについても目指している。（学校の目指す姿の4点目）また、大槌高校の魅力化について、教育委員会及び教員だけではなく、生徒や町民が参加し、オープンに語る熟議が行われている。なお、文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」にも採択されている。

#### 学校の目指す姿

①生徒一人ひとりの目標が応援され、それぞれの持つ強み（大槌(ハンマー)）を見つめられる学校

個々により興味や関心は異なり、また学びや体験を通して変わっていくものである。それぞれの活動や進路の実現を個別にサポートし、個々の強みの発見を助け、その強みをさらに伸ばしていくための機会を創り出す学校。

②未来社会に生きる力をつける学校

急速に変化する時代を生き抜くために必要な力を、体験等を通して主体的に身につけることができる機会を創り出す学校

③多様な価値観で多様な個性を支える学校

生徒の持つ様々な個性が受容され、その個性を伸長させることができ、地域や外海（外界）の人々との交流を通して、自らのアイデンティティを確認し、自分に自信を持つことができる学校。

④地域が学びを育て、学びが地域を育てる学校

生徒が積極的に地域と関わることを通して学ぶ機会を創る。また地域も高校生との関わりを契機とし、地域そのものが育つための一助となるような機会を創り出す学校。

引用元：大槌高校魅力化構想（下線は筆者）

#### 4. 考察（地方自治体として取り組むべき施策）

地域の教育環境の魅力を移住検討者に伝え、意思決定を促すために、都道府県及び市町村の施策に関する提言を以下に示す。

##### （ア）都道府県

長野県「信州やまほいく（信州型やまほいく）認定制度」の事例より、基準等が曖昧だが価値がある取り組みに関して、認定するとともに、ポータルサイト等を通じた情報発信を行うことが重要であるという気づきがある。自然保育に加え、幼児教育における英語等もどの程度のことが行われているか比較が難しいことから、同様の取り組みが有効ではないかと思われる。

また、小中学生の探究型学習や STEAM 教育について、優良事例が増えていくと想定されることから、市町村による情報発信だけではなく、都道府県としての認定や情報プラットフォームの整備により、「移住先で学力・知力を伸ばす環境を準備できるか？」という疑問を持っている移住検討者の意思決定を促すことが出来るのではないだろうか。

##### （イ）市町村

市町村は地域産業や固有の資源を活かし、子ども達の自発的な学びの環境づくりを後押しすることにより、その地域でしか学べないことを提供可能であると考える。子ども達が夢中になれるようなものであれば、STEAM 教育であることは必須ではないが、移住検討している保護者に響くキーワードが必要である。福井県鯖江市の「Hana 道場」では、2010 年からオープンデータ整備及び利活用に注力し、IT による地域活性に取り組んでいる鯖江市の文脈が活かされている。

また市町村として高校魅力化に取り組むことは、統廃合を回避するということに留まらず、高等学校を中心としたまちづくりを行うことが可能となる。移住検討者の子どもは未就学児であることが多く、高等学校の進学のために移住することは殆どないと想定されるものの、地域の高等学校がチャレンジしている姿勢を伝えることにより、移住する上での安心材料にはなると考えられる。

#### ◆参考文献

- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- ・高校魅力化プロジェクト行政向けページ  
<https://miryokuka.com/gyosei/>
- ・「東京 23 区、初の転出超過 21 年人口移動報告」2022/1/28 日本経済新聞  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA245XN0U2A120C2000000/>
- ・ヤフー、通勤手段の制限を緩和し、居住地を全国に拡大できるなど、社員一人ひとりのニーズにあわせて働く場所や環境を選択できる 人事制度「どこでもオフィス」を拡充

<https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2022/01/12a/>

- ・『地方移住をめぐる現状と課題』 稲垣文彦
- ・『移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書』 2020年3月  
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
- ・都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査  
株式会社 NTT データ経営研究所
- ・『「若者の移住」調査』 2018年3月 一般社団法人 移住・交流推進機構 (JOIN)
- ・『東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査』 2018年10月  
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
- ・『人口半減社会と戦う：小樽からの挑戦』 小樽市人口減少問題研究会
- ・高等学校教育の現状について 文部科学省
- ・地域協働による高校魅力化ガイド：社会に開かれた学校をつくる 地域教育魅力化プラットフォーム
- ・「幼稚園教育要領解説」 2018年2月 文部科学省
- ・「保育所保育指針解説」 2018年2月 厚生労働省
- ・『幼児期の経験がレジリエンスと自尊感情に及ぼす影響』 山口美和 ・酒井真由子・木戸啓絵 ・大道香織
- ・信州型自然保育（信州やまほいく）認定制度について 2020年12月  
長野県 県民文化部 こども・家庭課

<https://www.shizenhoiku.jp/wp-content/uploads/2020/12/65c372346618a391738a9d510f0b6bef.pdf>

- ・スタディサプリ <https://studysapuri.jp/>
- ・STEAM教育等の各教科等横断的な学習の推進 文部科学省  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/mext\\_01592.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/mext_01592.html)
- ・プログラミング教室検索サイト「コエテコ」  
<https://coeteco.jp/prefecture/tokyo/feature/scratch>
- ・Hana 道場  
<https://hanadojo.com/>
- ・「若者が変われば、大人も変わる。大人が変わればまちが変わる」鯖江市長 牧野百男氏に聞く 日経 BP  
<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/433746/031600029/?ST=ppp-print>
- ・大槌高校魅力化構想  
<http://www2.iwate-ed.jp/oht-h/attractive4.html>